



NTT Communications Corporation

CSR Report **2020**

CSR報告書2020

03	企業理念
	企業理念／信条／ Corporate Message／ Tagline

04	トップコミットメント
	With・Afterコロナに 求められる価値を再定義し、 人・ビジネス・社会を “つなぎなおす”ことで、 SDGsの達成やサステナブルな 未来の実現に貢献します

05	私たちのサービス領域
	社会を支える私たちの サービス提供領域

06	事業と サステナビリティ
	06 私たちの目指す社会 07 マテリアリティの 特定と改善 08 事業領域における コミットメント

10	特集
	NTTコミュニケーションズの 新型コロナウイルス感染症 対策

12	社会への貢献
	12 社会への貢献 13 事例紹介 社会貢献活動を使命に 新たな価値提供に挑む ラグビーチーム

14	地球環境への貢献
	14 地球環境への貢献 15 事例紹介 ディープラーニングを 活用し、ごみ焼却施設に おける廃棄物発電の 安定化を目指す

16	人材の尊重
	16 人材の尊重 17 事例紹介 従業員の自律的な 行動変容を促す グループ丸で推進する 健康経営

18	経営統治の継続的 強化
	18 経営統治の継続的強化 19 事例紹介 効率的・効果的な 経営統治を支える デジタルテクノロジーを 用いた監査ソリューション

20	CSR活動の成果
	2019年度 主な目標と成果

22	コーポレートデータ
	報告媒体について 会社概要

人と世界の可能性をひらく コミュニケーションを創造する。

私たちが実現するのは、
人や組織、社会に備わる力や個性が
最大限に活かされ、それぞれが輝く世界。
それは、誰もが自由と幸せを謳歌し、
すべてが彩り豊かに共生する未来。

私たちはそのために、
あらゆる情報が最適なかたちで社会をめぐり、
より活用されるような、
まだ見ぬコミュニケーションを創造しつづける。

信条

自ら始める

誰もが創造の出発点になれる。
従来のご慣習にこだわらず、
小さなことから自ら挑戦していこう。
それが、誰も辿り着けなかった
創造の出発点になる。

共に高める

今を超えるため、
真摯に想いをぶつけ合う。
志を同じくする仲間の多様な視点を尊重し、
真摯に想いをぶつけ合う。
そこからシナジーが生まれ、
これまで成し得なかった成功をつかむ。

社会に応える

社会や顧客と誠実に向き合い、
未来を創る。
真に社会や顧客のためになっているのか、
自らに問う。
期待に応え、超えていくことが、未来を創る。

Corporate Message

今日と未来の間に。

私たちは、今日と未来の間を常に媒介し、
「今日」も世の中を支えながら、
「未来」を創り続けることを表現しています。
「今日」には、過去から現在に至るまで、
変わらず社会を支えてきた自負を、
「未来」には、一秒先から遠い将来までを、
まだ見ぬコミュニケーションの創造により、
切り拓いていく決意を表現しています。

Tagline

Go the Distance.

※ 距離を超える・最後までやり抜くの意

まだ見ぬコミュニケーションの創造を通じて、
距離を超えた先にある価値を創り出す、
という意味を込めています。
加えて、「最後までやり抜く」の意味から、
我々が大切にしてきた誠実さをもって、
社会や顧客の期待を超えて、信条を貫き、
企業理念を実現する決意を表現しています。

With・Afterコロナに求められる価値を再定義し、 人・ビジネス・社会を“つなぎなおす”ことで、 SDGsの達成やサステナブルな未来の 実現に貢献します

NTTコミュニケーションズグループは、2019年の創立20周年を機に、「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する」という、新たな企業理念を制定しました。そしてNTTグループ全体におけるグローバル再編という大きな変化の中で、お客さまのさらなるデジタルトランスフォーメーション(DX)への貢献や、ICTの活用を通じて社会課題を解決する「Smart World」の実現に向けての大幅な組織見直しを行うなど、大胆な改革を実施してまいりました。

今、世界は新型コロナウイルス感染症の拡大が引き起こす全く新しい社会変容の中にあり、リモートワールド(分散型社会)を前提としたニューノーマル(新常態)の世界において、生活者・ビジネス・社会が求める世界観・価値観が大きく変化しようとしています。それは、これまでの効率性や利便性だけではなく、生活者視点、変化に対するしなやかさ(レジリエンス)、持続的社会実現といった価値観のさらなる重視です。

私たちは、こうした変化に迅速に対応するため、リモートワールドに求められる価値を再定義し、お客さまやパートナーの皆さまとの共創によって、生活者・ビジネス・社会を安心・安全かつ柔軟に「つなぎなおす」ことで、サステナブルな未来の実現に貢献してまいります。

この想いを「Re-connect X」という言葉に込め、新たな事業ビジョンとして定めました。具体的には、お客さまやパートナーの皆さまとデータを利活用するための新たな

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

丸岡 亨

プラットフォーム「Smart Data Platform」を構築し、DXを加速いたします。そして、社会に寄り添うICTソリューションを製造業、教育、ワークスタイル、街づくりなどの多様な分野に活かし、「Smart World」の実現を目指します。さらには、企業や業界の壁を越えて、事業活動を活かしたCSR活動にも率先して取り組むことで、新たな価値の創造に挑戦してまいります。

これからも私たちは、強みであるICTの利活用によって、新たな可能性を切り拓き、ニューノーマルな世界における多様な社会課題解決に対応してまいります。そして、常にステークホルダーをはじめとする社会の声に耳を傾け、SDGsの達成やサステナブルな未来の実現にも大きく貢献してまいります。

社会を支える私たちのサービス提供領域

お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)実現に貢献する「DX Enabler®」として、ICTの活用によるお客様の経営課題の解決やスマートな社会の実現に取り組みます。2019年7月のグローバル事業の統合を通じ、ご提供できるサービスメニューの拡充やサポートエリアの拡大を行いました。お客様のグローバルビジネスを、さらに充実した体制とソリューションでサポートします。

Global Tier 1 Provider^{※1}

世界有数のプロバイダーとして世界最高水準のインフラを目指しています。

グローバル ネットワークサービス

190+ Countries/Regions
(2019年3月末現在)

世界190以上の国/地域をカバーするグローバルネットワークサービスを提供しています。

グローバル ビジネスサポート

70+ Countries/Regions
(2020年3月末現在)

世界70カ国/地域以上にある拠点を通じて、お客様のグローバルビジネスをサポートしています。

ICT環境全体を一元管理する マネージドサービス

Managed Services

NTTコミュニケーションズが提供するサービスだけでなく、既存のシステムや他社のサービスもまとめて一元管理が可能。ICTシステム全体のオペレーションをマネジメントできるワンストップサービスを提供しています。

個人向けサービス

7,153 千人
OCN会員
(2020年3月末現在)

国内最大規模のインターネット接続サービスを提供し、社会のICT化を推進します。

世界トップレベルの品質を誇る データセンターサービス

20+ Countries/Regions 500,000m²+
Server Room Space

グローバルサービスブランド「Nexcenter™」のもと、世界中の拠点が統一された300以上の設備・運用基準により高品質なデータセンターサービスを世界で50万m²以上で展開しています。グループ会社と連携し、サービス仕様のさらなる統一を進めることにより、お客様の利便性の向上を実現するとともに、米国、欧州、日本を含むアジア太平洋地域を中心に、従来以上にデータセンター事業の拡充を図り、お客様が求めるサービスの規模と提供スピードに、より柔軟に対応していきます。

グローバルネットワーク サービスへの評価

Leaders^{※2}

Gartner Magic Quadrant
for Network Services, Global

通信キャリアならではの高い技術力、豊富なノウハウを活かし、グローバルなネットワークサービスをワンストップで実現します。米ガートナー社が評価する世界における2020年ネットワークサービスについてのマジック・クアドラントでは、リーダーの1社として位置づけられています。

※1 Tier 1 (ティアワン) Provider: インターネットの品質を上流のプロバイダーに頼らずに、自らコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISP (Internet Service Provider) グループのこと。

※2 出典: Gartner Magic Quadrant for Network Services, Global, Neil Rickard, Bjarne Munch, Danellie Young, 20 February 2020

ガートナーは、ガートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティングまたはその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジーユーザーに助言するものではありません。ガートナー・リサーチの発行物は、ガートナー・リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の責任を負うものではありません。

情報には、一部、当社がNTT Ltd.との連携にてご提供する内容を含みます。

私たちの目指す社会 ~CSR基本方針とともに~

ICTを通じて社会課題の解決を目指すNTTコミュニケーションズグループにとって、社会に潜む多様なリスクを把握し、その回避や軽減に努めることは、事業活動を展開していくうえで必要不可欠なことです。

私たちはさまざまなステークホルダーに支えられたICT企業の責任としてリスクに備える一方、

CSR基本方針に掲げた4つのCSR重点領域に注力していくことで、目指す社会を実現していきます。

多様なリスクと社会課題

- 気候変動緩和・適応の失敗
- 大規模な自然災害
- サイバー攻撃
- 重要な情報インフラとネットワークの故障
- グローバルガバナンスの失敗
- 感染症の広がりなど

CSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、現在と未来を「つなぐ」パートナーとして、ICTを通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や社会的課題解決に取り組み、安心して快適・豊かな社会の実現に貢献します。

4つのCSR重点領域



社会への貢献

私たちは、社会の持続的発展のため、安定的で信頼性の高いサービスを提供するとともに革新的ICTを開発・提供することで、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害に強く、サイバーセキュリティ対策を強化した、安心なコミュニケーション環境を提供します。



地球環境への貢献

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。



人材の尊重

私たちは、社員をはじめステークホルダーの皆さまの多様性を尊重し、一人ひとりが活躍できる環境の整備に努めます。また、自らが変革し、自らの限界を超えて成長することにより、豊かな社会作りに貢献します。



経営統治の継続的強化

私たちは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にするとともに、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、社会の持続的発展に貢献します。

私たちの目指す社会

ICTが導く、すべての人々がつながった社会

- ◆ 時間や距離、言語などの制約を意識しない社会
- ◆ 常に安全で快適なネットワークが保たれる社会

豊かな地球を守り継ぐ、自然と調和した社会

- ◆ 低炭素で低負荷、資源循環の仕組みが徹底された社会
- ◆ 生物多様性を尊重し、豊かな自然資源を保持した社会

すべての人が、認めあい、高めあう社会

- ◆ 個性と属性、信条の多様さを尊重する社会
- ◆ 人材の能力が十二分に発揮できる社会

ステークホルダーと企業が信頼しあい、共創する社会

- ◆ 遵法かつ倫理的な企業行動が徹底された社会
- ◆ ステークホルダーとの対話が日々、企業活動に活かされる社会

参照資料：世界経済フォーラム「グローバルリスク報告書2020」

NTTグループの一員としてSDGsに賛同

2016年度、NTTグループは国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同を表明しました。これを受け、私たちも2016年度よりNTTグループの一員としてSDGsに貢献する取り組みを推進しています。CSR・SDGs研修などを行い、社内全体でSDGsの理解浸透を深め、SDGsの目標に紐づいたCSR重点活動項目などの事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきます。



マテリアリティの特定と改善

経済・社会情勢が変化する中、私たちはCSR基本方針を踏まえたCSR重点領域と重点活動項目を、外部有識者も交え定期的に検証・刷新し、社会の期待に応えるCSR活動に取り組んでいます。2017年度以降は、重点領域ごとに関連するSDGsを踏まえ、各目標の実現に貢献しうる事例を特定すると同時に、重点活動項目ごとにPDCAを推進しています。



事業領域におけるコミットメント

社会への貢献

安心・安全な基盤設備の普及とICTイノベーションの創出へ社会的使命として挑みます

デジタル、データ、リモート、オンラインはNTTコミュニケーションズの提供価値を紡ぐ言葉です。これらの価値の社会・経済的重要性は、情報処理と通信ネットワークの性能向上と相まって、コロナ禍により飛躍的に高まりました。ライフスタイルやビジネスモデルはいま、劇的な変化を迫られています。社会インフラであるICTを通じて社会貢献を目指す企業として、安心・安全な基盤設備の普及とイノベーションの創出へ、日ごとに使命感を募らせています。

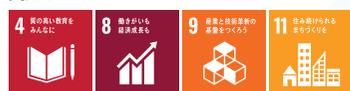
全国の学校が休校となるなか、クラウド型教育プラットフォームを用いた無償での自宅学習を可能にした「One Schoolプロジェクト」を開始するなど教育支援を推進したことも、「まなびをとめない」という強い使命感の表れです。一方で1年後に延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会^{*1}に向けては、いかなる形での開催となろうとも、大会ゴールドパートナーの一員として、世界最高水準の通信サービス提供というミッションの遂行へ全力を傾ける覚悟です。

社会の有り様、人々の価値観はグローバルレベルで変容しつつあります。それを下支えするエッセンシャルな通信手段がデジタル、データ、リモート、オンラインです。私たちは社会に貢献できる「DX Enabler[®]」としてDXを推進し、SDGs達成、持続可能な社会の実現に寄与していきます。



代表取締役副社長
菅原 英宗

関連するSDGs



経営統治の継続的強化

強靱なネットワーク社会の実現へ長期安定的な事業活動の礎となる経営基盤の継続的な強化を

NTTコミュニケーションズは、先を見通しづらい時代にあっても常に社会の期待に応える企業であり続けるため、NTTグループの変わらぬ価値「Integrity(誠実さ)」を胸に刻み、経営統治の継続的強化に努めています。ESGへの関心が高まる中、安定的な事業活動の基盤となる法令・社会規範・社内規則を含めたコンプライアンスの推進、リスクマネジメントや人権尊重の徹底は最優先で取り組むべき課題であり、社会全体のICTインフラを担う立場としてそれらの取り組みを強固なガバナンス体制の維持・構築のもとで確実なものとする必要があります。

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)によるさまざまな社会課題の解決を目指す「Smart World」を社会とともに推進していくこと、その前提として、日々高度化・複雑化するサイバー攻撃の脅威に対して情報セキュリティの確保と強化を推進することは、私たちの重要な責務です。来年に開催延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会^{*1}をセキュリティ面からも成功に導くことは、私たちの取り組みの1つの集大成となるはずです。

これからも、私たちはICTの利活用を通じて社会課題の解決を目指す「DX Enabler[®]」として、ESGに配慮した経営統治の基盤づくりを強力に推進し、自らの社会的使命を全うしていきます。



代表取締役副社長
栗山 浩樹

関連するSDGs



地球環境への貢献

豊かな地球環境を次世代へとつないでいくために

環境保全に対する世界的な関心の高まりや規制の強化に伴って、企業に求められる責任はいや増すばかりです。持続可能な社会の実現に向けた国際目標「SDGs」に賛同するNTTコミュニケーションズグループは、サステナブルでグリーンな未来の構築に向けた取り組みの指針として「環境宣言」「環境目標2030」を掲げ、ICTソリューションによる社会全体の効率化や自らの低炭素化などを通して環境負荷の低減に努めてきました。

例えば、AI解析ツールを活用した「ごみ焼却施設での蒸気量予測」の試みは、再生可能エネルギー創出の高度化につながる取り組みです。さらに情報通信の基盤として多くの電力を使用する通信ビル・データセンターにおいては、最新技術の導入や運用改善を図り、継続的に電力削減・効率化を推進するなど、さまざまな角度から環境負荷低減に取り組んでいます。

そして2020年、私たちは地球環境への貢献をさらに加速していくために、再生可能エネルギーの積極的な導入や「EV100^{*2}」へのコミット、廃プラスチックへの対応など、より先進的な取り組みへと発展させていきたいと考えています。

私たちはこれからもICT企業ならではの環境マネジメントの構築と実践を重ね、お客さま・企業・社会の環境負荷低減へ貢献し、豊かな地球環境を次の世代へとつないでいきます。



インフラ
デザイン部長
渡邊 守

関連するSDGs



^{*1} NTTコミュニケーションズは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナー(通信サービス)です。

^{*2} EV100: 企業による電気自動車の使用や環境整備促進を目指す国際イニシアチブ。

人材の尊重

一人ひとりの生涯にわたる成長をサポートし、
社員の成長と事業の成長の好循環を目指します

NTTコミュニケーションズグループが持続的な成長を続けるための源泉は、社員・パートナー社員をはじめとした「人」の力です。その力を最大限に活かすために、私たちは「働き続けたいと思ってもらえる会社であり続ける」ことをミッションに掲げています。そして「一人ひとりの成長が事業の成長につながり、事業の成長が社員のさらなる成長機会につながる」という好循環を生み出し、社員と会社の双方が幸せな関係にあるための環境づくりを進めています。

取り組みの1つが、2020年4月に新たに始動した人材育成プログラム「ODYSSEY(オデッセイ)」です。仕事を通じて獲得したスキルや経験の棚卸しに加え、仲間からの学びや気付き、新たな成長機会の発見をサポートし、社員のキャリア形成を支援します。また、会社が求める人材と社員の目指す姿を“見える化”し、社員同士をつなぐオープンな仕組みを通じてともに高め合い協働を促すだけでなく、自ら率先して新たな仕事に挑戦できる機会も随所に設けました。今後は事業計画と育成計画の連動も高め、社員と会社がともに成長する好循環を形づくっていきます。

社会の枠組みが大きく変化する時代にあつて、これからもNTTコミュニケーションズグループは社員の生涯にわたる成長をサポートしていきます。そして、それぞれの社員の成長が、今日よりも良い社会の実現を目指して自ら変化する推進力となる——そんな企業文化の創出を目指します。

関連するSDGs



ヒューマン
リソース部長
山本 恭子

ICTの無限の可能性を追求し、
ICT企業ならではのCSR活動を通じて、
SDGs、そして、持続可能で創造的な未来の実現を推進します

2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsなどに示された、地球規模での課題やさまざまなリスクへの対応は、持続可能な地球環境や社会を将来につないでいくうえで、今日、一層、喫緊となっています。

NTTコミュニケーションズグループでは、CSR基本方針を「社会」「環境」「人材」とそれらの基盤となる「経営統治」の4つの重点領域で構成しています。そして、各重点領域で、SDGsと関連付けつつ、私たちの事業活動がもたらす、バリューチェーン全体を通じたICTによる「社会への正の効果」の一層発揮と、「負のリスク・影響の最小化」を目指すことにより、「さまざまな社会的課題の解決」「社会の新たな価値の創造」「SDGs達成への貢献」を進めています。

私たちが先端技術を駆使して提供する「Smart World」等のICTソリューション、「Smart Data Platform」等のDXプラットフォームや情報通信ネットワーク基盤は、気候変動や少子高齢化、情報・サイバーセキュリティへの対応など現代社会が抱える複雑かつ多様な課題の解決や、With・Afterコロナ、社会のさまざまな分野におけるDXの推進、そして、その先の未来価値創造に向けた切り札にもなり得るものです。SDGs/ESGを起点に、あらゆる分野・世界がよりよい未来に向かって結束していかなければならない今、こうした事業活動を通じてあらゆる分野・世界をつなぎ社会に貢献できる喜びは社員にとっても大きな価値を持つものとなっています。

これからもNTTコミュニケーションズグループは、次世代を支える基盤を構築し続け、一層複雑化・多様化する社会的課題を解決し、未来を拓くべく、持続的な取り組みを続けます。そして新たに制定した企業理念・信条のもと、グループ一丸となって、社会の期待・要望に応えるべく、ICT企業ならではの「事業活動を通じたCSR/CSV」を実践し、SDGs/ESGの推進、イノベティブで創造的、強靱で、安心・安全、そして活力ある地域社会で構成されるサステナブルで夢のある未来の実現に、さまざまなステークホルダーの皆さまと共創・創発しつつ、積極的に取り組んでまいります。



常務取締役
安藤 友裕



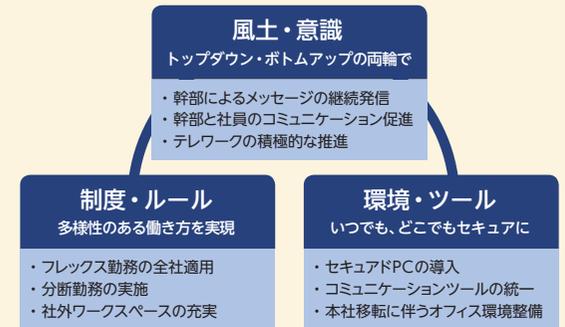
ICTソリューションで支える ニューノーマルの世界

いまだ終息の見通しは立たず、全世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症。日本国内でもその脅威が明るみとなって以降、NTTコミュニケーションズはこの現在進行形の社会課題の解決に向け、ICTリーディングカンパニーならではの対応に努めてきました。「ニューノーマル（新常态）」への移行を見据えて、私たちにできることは何なのか——NTTコミュニケーションズの取り組みとこれからの展望を特集します。

テレワークを成功に導いた三位一体の働き方改革

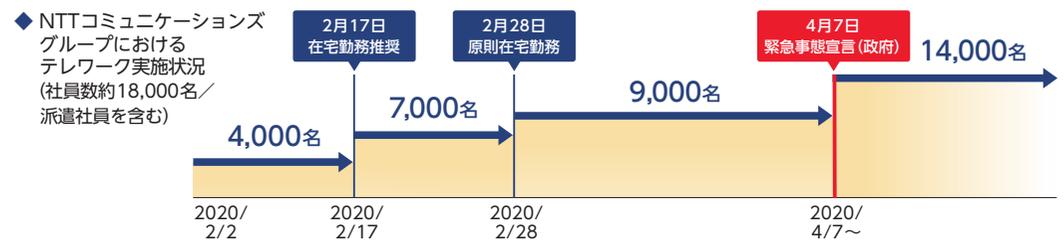
NTTコミュニケーションズは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、2020年2月17日より原則在宅勤務を推奨する全社方針を打ち出しました。“職場の仲間から一人も感染者を出さない”という考えのもと、通信サービスの保守業務を支える一部の社員を除いた約8割の社員がほぼ一斉にテレワークを開始することとなり、移行は極めてスムーズに行われました。その背景には、私たちが長年にわたって取り組んできた働き方改革があります。

NTTコミュニケーションズでは、2002年より段階的に勤務体系の多様化を進めてきました。働き方改革推進のベースとなる考え方として、ICTをフルに活用した「環境・ツール」の構築、多様な働き方を可能にする「制度・ルール」の導入、そしてトップダウン・ボトムアップの双方向から育む職場の「風土・意識」の醸成を三位一体として地道に改革を進め、2020年10月からは週2回、月8回までの在宅勤務の上限の撤廃やフレックスタイムコアタイムの撤廃を予定しています。



非常事態だからこそ浮き彫りとなった課題も

2018年にどこでも安全・快適に仕事ができるセキュアドPCを全社員に導入済みであり、これに併せて全社統一のコミュニケーションツールとしたOffice365の「Microsoft Teams」と「Exchange Online」の活用により、普段と変わらぬスムーズな業務が可能となっていました。さらには前年、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見越して政府が主導した「テレワーク・デイズ2019」に社員6,350名が参加し、社内システム上の課題や要点などがすでに見極められていたこともあり、テレワーク移行に際しては、ネットワークの帯域を広げた以外、特別な対応は行っていません。



もちろんトラブルや課題がなかったわけでは
ありません。社員の人事評価や体調管理など今
後検討すべき勤務管理上の課題のほか、郵送物
の受け取りや押印の必要性、通信や交通費のあ
り方など、商習慣の変更を伴う対応が必要なこ
とも新たな課題として生じてきました。派遣社
員も社員同様に原則在宅勤務いただけるよう
にするなど、コロナ禍における非常事態だからこ
そ浮き彫りになった課題もあります。2020年
8月現在、NTTコミュニケーションズでは社員
の安全を第一に原則在宅勤務を続ける中で、上
記の課題解決に向けてさまざまな角度から検討
を重ねています。

ICTインフラを支える企業として 社会支援に取り組む

NTTコミュニケーションズはコロナ禍にお
いてもICTインフラを支える指定公共機関と
しての責務を果たすべく、ライフライン維持、
BCP対策に努めてきました。そんな中、多く

の企業においてテレワークの導入・活用が進
み、また学校の休校が常態化する中で、イン
ターネットトラフィック（通信量）が急増し、注
目が高まりました。特に平日昼間帯に強い増加
傾向が見られたことから、変動の推移をWeb
上で公開することで状況を見える化し、安心し
てご利用いただけるような工夫を行いました。

また今般のコロナ禍におけるインターネッ
ト利用の増加に伴って、コールセンターへの問
い合わせが増加したことも注目すべき事象とし
て挙げられます。NTTコミュニケーションズ
では、以前よりお客さまのインターネット利用
の案内役として在宅型のコンタクトセンター
「CAVA」を推進しており、これが図らずもコ
ールセンターの三密対策として功を奏しました。

このようにNTTコミュニケーションズはコ
ロナ禍においても通信事業者としての本分を
果たすべくサービスの安定性向上を図る一方、
本業を活かして社会課題の解決を図る独自の活
動も推進しました。その代表例が、2020年2月
28日より、新型コロナウイルス感染症による

学校休業対策として行った、クラウド型教育プ
ラットフォーム「まなびポケット」における提
携コンテンツの無償提供です。当初2020年
5月31日までの期間限定でスタートした“まな
びをとめない”施策は、提携コンテンツ事業者
さまの協力もあって6月末まで期間を延長し
て実施、申し込みは延べ40万IDに達するな
ど、全国の小中学校、高校、特別支援学校の
学びに貢献しました。今後も状況に応じて、
自社のリソースを活用した社会支援に積極的
に取り組んでいく予定です。

コロナ禍に得た経験を社会に還元

ニューノーマルといわれる世界において、
私たちNTTコミュニケーションズが展開する
ICTを基盤としたサービスやソリューションに
かかる期待、責任はこれまで以上に大きくな
るはず。在宅勤務ありきの新しい働き方が市
民権を得る一方、それに伴うインターネットト
ラフィックの増加、サイバー攻撃への対策など
新たな課題も顕在化しています。私たちはこの
コロナ禍において図らずも貴重な経験を得る
ことができました。今後もこうした経験を踏ま
えてサービスを創出・改善し、これを社会に還元
していくことで、リモートネイティブな社会を
けん引していきます。

VOICE



ヒューマンリソース部
課長
小林 弘昌

多様なお客様の テレワーク推進に向けて

当社は以前より働き方改革に前向き
だったこともあり、いざ全社一斉にテレ
ワーク開始ということになっても大きな
混乱はありませんでした。社員の中
からは「効率が上がった」「集中しやすい」と
いった声も数多く聞かれ、改めてその
メリットを実感する一方、現在の会社制
度にそぐわない点も明るみに、対応
が難しい面もありました。

企業の規模や業種によって、テレワ
ークの効果や推進に向けた課題は異な
りますが、今後多様な働き方を実現
できない企業は優秀な人材の確保が
難しくなり、競争力の低下にもつな
がるとの指摘もあります。将来的に
事態が終息した後も、今回のノウ
ハウや経験を活かし、さまざまな
事情を抱えたお客さまの支援に
反映させていきたいと考えていま
す。

新型コロナウイルス感染症に関する社会貢献活動

企業名	対象	実施内容	期間
NTTコミュニケーションズ	ご相談、お申込みいただく お客さま向け	「まなびポケット」提携コンテンツの 無償提供	2月28日～ 6月30日
	申し出のある法人、個人のすべての お客さま	各社サービス料金等支払期限の延長	2月28日～ 7月31日
	25歳以下の「OCNモバイルONE」 利用者	データ通信容量10GBを無償提供	4月9日～ 6月30日
NTTビズリンク	全国の大学、研究機関、医療機関の 職員向け	セキュアリモート映像会議サービス の提供	4月24日～ 7月31日
	ご相談、お申込みいただく お客さま向け	・テレワーク、リモートワーク環境 構築に関する相談窓口の設置 ・クラウド型テレビ会議サービス 「SMART」の無償提供	2月26日～ 7月31日





Society

社会への貢献

世界中の、より多くの人 ICTで「つながる」日常生活を



日々、新しいICT技術が生まれ、経済活動のパラダイムが
変わり続けています。私たちNTTコミュニケーションズグル
ープは、グローバルなICTリーディングカンパニーとして、高信
頼で高品質な通信インフラを実現することはもちろん、社会
やお客さまに最先端の技術をご提供し社会課題の解決に資す
ることを重視し、日々の業務に臨んでいます。

また、ICTを活かした社会貢献活動の在り方も常に模索し
ています。これらを取り組みの柱とした多面的な活動を展開
することで、社会のさまざまなコミュニティと共栄しつつ、
より良い未来に寄与していきます。

重点活動項目

- ◆ ネットワーク社会を支えるイノベーション
- ◆ 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
- ◆ 顧客のネットワークセキュリティの強化
- ◆ 顧客満足度の継続的改善
- ◆ サプライヤーとの協働
- ◆ 地域貢献・コミュニティ開発

見据える
SDGs



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



社会貢献活動を使命に 新たな価値提供に挑むラグビーチーム

スポーツチームの存在価値は試合中のパフォーマンスだけでは決まりません。当社が運営するラグビーチーム「シャイニングアークス」は、社会要請に沿ったグラウンド内外の活動を通して、サステナブルな世の中の実現に挑戦しています。

チーム価値のさらなる向上へ、グラウンド外の活動に注力

シャイニングアークスは、チーム設立当初から使命の1つとして社会貢献を掲げています。とくに近年は、「勝利 (Victory)」とチームの「価値 (Value)」という2つの「V」の向上を視野に、グラウンド外の活動にも力を注いできました。2019年に、ラグビーチームとして初めて本格的にSDGsに取り組むことを宣言し、選手の発案を積極的に取り入れながら、独自の活動を企画・実践してきました。

例えば「TABLE FOR TWOプロジェクト」は、試合ごとに選手の消費カロリー、観客の想定消費カロリーに応じて寄付金額を算出し、発展途上国の農業を支援する試みで、SNSなどを活用してサポーターに協力を呼び掛けています。また、みんなの力でがんを治せる病気を目指すプロジェクト「deleteC」へ参画し、がん治療の啓発活動を展開するほか、グッズなどの売上を治療研究機関に寄付しています。

他組織との共同プロジェクトにも取り組んでいます。「JICA教育プログラム」は、チームに所属する外国人選手が自ら講師となって、海外の文化や習慣、社会問題などについて一般参加者向けに講義を行う人気企画です。同様に、株式会社JTBとパートナーシップを結んで修学旅行生をクラブハウスに招き、選手やスタッフによるワークショップなどを通してキャリア教育を実施しているのが「JTBスポーツツーリズムプログラム」です。



JR新浦安駅前広場で開催された「浦安ラグビーフェスタ2019」に選手たちが参加

地元で愛され必要とされる存在になるために

ほかにも、チームによる年間10~20回の学校訪問やイベント参加、選手がトレーナーを務める社内・社外向け健康施策、新型コロナウイルス禍での選手によるエクササイズ動画の配信など、スポーツチームならではの社会的取り組みを展開しています。時には活動の輪をトップリーグ全体へと広げることも視野に入れ、新たな企画にも取り組んでいます。活動内容はWebサイト上に特設ページを設け積極的に発信することで、徐々に認知度も高まってきました。今後も本拠を構える千葉県浦安市の皆さまからさらに愛され、必要とされる存在となるためにも、地道に活動を継続していきたいと考えています。

NTT Communicationsの SDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けていきます。



1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに

選手のパフォーマンスと集客によって寄付金額を算出するなど、発展途上国への農業支援活動をサポーターの力を借りる形で実施しています。地域社会と一体となって世界の貧困・飢餓撲滅に寄与していきます。



3 すべての人に健康と福祉を

すべての人に健康と福祉を

「みんなの力で、がんを治せる病気にする」をテーマに啓発活動や寄付を通して治療研究に寄与するほか、トレーナー、講師として選手の協力を仰ぎ、社員や一般の皆さまを対象とした各種健康施策を推進しています。



4 質の高い教育をみんなに

質の高い教育をみんなに

チームに所属する外国出身選手などの生の声を届ける機会を積極的に設けています。受講者がラグビーを契機に国際社会やスポーツ現場の現状について学べる、国際色豊かなスポーツチームならではの取り組みです。

グラウンド外の活動を通じた SDGsへの貢献



17 パートナーシップで目標を達成しよう

パートナーシップで目標を達成しよう

サポーターを巻き込んだ格好での発展途上国や医療研究機関への支援、JICAや他社との協同プロジェクトなど、社外の組織や個人と積極的に手を携えて世の中に貢献し、持続可能な社会の実現を目指していきます。



ヒューマンリソース部 ラグビー担当
川原 佑

地球環境への貢献

豊かな地球が育まれる

サステナブルでグリーンな未来を



Environment



世界各地の異常気象や地球温暖化の対策として、CO₂排出量削減の必要性が唱えられています。しかし、十分な成果を上げているとはいえません。さらに踏み込んだ対応が急務となる現在、私たちNTTコミュニケーションズグループは、ICT機器を活用したサービスを提供する企業グループとして、その低炭素化に積極的に臨んでいます。

これに加え、循環型社会の推進、自然との共生といった、「次の世代に豊かな地球環境を託す」ための多面的な取り組みを積極的に展開することで、グローバルなICTリーディングカンパニーとしての責任を果たしていきます。

重点活動項目

- ◆ 社会が低炭素化している未来
- ◆ 資源が循環している未来
- ◆ 自然と共生している未来

見据える
SDGs



7
エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12
つくる責任
つかう責任



13
気候変動に
具体的な対策を



14
海の豊かさを
守ろう



15
陸の豊かさも
守ろう



ディープラーニングを活用し、 ごみ焼却施設における廃棄物発電の安定化を目指す

社会が低炭素化している未来に向けて、ICTの利活用にかかる期待が高まっています。私たちはICTのリーディングカンパニーとして、常に先を行く次世代ソリューションの提供を目指しています。

株式会社クボタとの連携による実証実験を実施

近年、NTTグループは多様な業界と連携し、ICTを活用した新たなソリューションの開発に取り組んできました。2016年には株式会社クボタと連携し、農業・水環境分野のICTイノベーション創出に向けた「クボタ & NTTグループ連携協議会」を発足。その中で「ごみ焼却施設における廃棄物発電の安定化」がAIの中核技術であるディープラーニングを活用する有望なプロジェクトとして持ち上がり、NTTコミュニケーションズとの連携が実現しました。廃棄物発電は、可燃ごみの焼却時に発生する熱で蒸気を発生させ、タービンを回す発電方式で、化石燃料の代替として期待される新エネルギーです。現状、発電効率の低さが課題とされていますが、発電効率が上がれば全国のごみ焼却施設の有効活用につながる可能性を秘めています。

ごみ焼却施設の蒸気量をリアルタイム予測

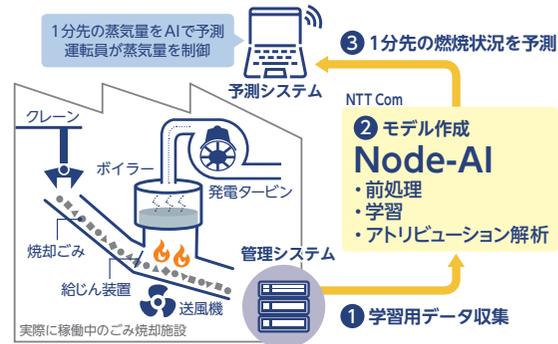
こうした背景のもと、2018年9月より実施したのが「稼働中のごみ焼却施設において、ディープラーニングを活用した蒸気量予測」と題した実証実験です。廃棄物発電の効率向上に向けては、投入ごみの性質や形状により変化する蒸気量の制御が課題となります。実証実験では独自のAI解析ツール「Node-AI」を活用し、約300のパラメーターから絞り込んだ重要データを分析処理することで、1分先のごみ焼却状況に関する予測モデルを生成。さらにこのモデルを適用したシステムを稼働中のごみ焼却施設に導入し、時系列アトリビューション解析や因果分析を通じて検証した結果、常に1分先の蒸気量をリアルタイムに予測できる環境構築に成功しました。

今後は予測精度をさらに向上させ、従来、ベテランのスキルに頼ってきたごみ焼却施設における廃棄物発電の安定化が最終目標となります。未来に向けた再生可能エネルギー創出の高度化、効率化を加速させるためにも、重要なチャレンジであると考えています。



西日本営業本部 第一営業部門
奥岡 大貴

◆ 蒸気量のリアルタイム予測モデル



NTT Communicationsの / SDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けていきます。

ICTによる低炭素社会の実現を通じたSDGsへの貢献

13 気候変動に具体的な対策を

グローバルな視点から地球環境に大きな負担をかけているICT関連機器やプラント設備の消費電力の効率化に注力し、地球環境の保全に取り組むことで、健やかでグリーンな地球を次世代へつないでいきます。

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

所有する通信ビルやデータセンターで環境にやさしい太陽光発電によるクリーンエネルギーを導入しています。ディープラーニングを軸とした制御の自動化により、ごみ処理施設における廃棄物発電の安定化を目指すなど、再生可能エネルギーの積極活用にも取り組んでいます。

12 つくる責任 つかう責任

ディープラーニングの活用によって、機械部品の予知保全(プレディクティブメンテナンス)を実現することで、部品交換の最適な時期を見極め、廃棄物の低減に寄与することができます。こうした手法は、製造業以外の分野においても応用できる可能性を秘めています。



People

人材の尊重

すべての人が尊敬され自分らしく活躍できるビジネスを



社員は企業の業務を担う存在であると同時に、自分の幸せと成長を自律的に目指しながら企業とともに成長するパートナーでもあります。私たちNTTコミュニケーションズグループは社員とともに成長するため、グローバル化する事業を見据えた先進的な人材育成施策を行っています。

近年、多様性を活かす経営に世界的な関心が集まる中、社員の健康維持はもちろん、多様性を競争力へと変えるための取り組みを重視し、女性の積極活用や働き方改革の促進、グローバルな人事交流など多面的な施策に挑戦しています。

重点活動項目

- ◆ 人材の育成
- ◆ 多様性の尊重と機会均等
- ◆ 社員の健康維持・増進

見据える
SDGs



8 働きがいも経済成長も



従業員の自律的な行動変容を促す グループ一丸で推進する健康経営

心身の不調は集中力やモチベーションの低下を招き、結果として業績悪化につながりかねません。

健康経営はいまや企業にとっての重要課題です。

私たちは社員の健康増進を通じて、グループ全体の活力につなげています。

個々の健康アクションを促す仕組みづくりへ

私たちは、生活習慣病発症リスクのある特定保健指導対象者率（40歳以上）がNTTグループ主要8社中最多（2018年度）という実態を重く捉え、社員の健康意識の醸成に向けてさまざまな施策を講じてきました。

パーソナルジムのトレーナーを招いて全社で実施した減量メソッドを伝えるセミナーや内臓脂肪測定会などは、その一例です。しかし、これらは社員に一時的な「気づき」を与える一方で、多くの社員の行動変容を促すには至らず、効果は必ずしも十分とは言えませんでした。そこで、心身両面の「リスク層の健康層への移行&健康層のリスク層への流入予防」という明確な目標設定の下、「社員の自律的な健康アクションを促す仕組みづくり」に注力しました。

組織一丸で健康増進に取り組む「Com-Walk 2019」の実施

手応えを感じられたのが、2019年11月に1カ月にわたり実施した「Com-Walk 2019」です。NTTドコモグループのICTサービスを活用したこの取り組みは、社員の自主的な行動を促すべく工夫をこらしました。実施にあたっては個人部門に加えて参加率賞や平均歩数賞など部署・会社ごとの組織部門を設け、チーム一丸で健康増進に取り組めるプログラムを採用。また、1日8,000歩という“少し高め”の目標設定は、スマホアプリで随時順位などを確認できるようにすることで、参加者の意欲向上をもたらしました。

期間中、社員の健康意識は高まり、「節酒を始めた」「通勤時に1駅分歩いている」といった声も挙がるなど行動にも表れました。一定の成果を得た「Com-Walk」は、コロナ禍で社員の運動不足が指摘されている現状もあり、今後も継続的に実施していく予定です。

社員が心身の健康を維持できれば、労働生産性の向上が見込めます。今後も「健康で明るくいいきと働き続けられる」会社を目指し、引き続き健康経営を支える取り組みを推進していきます。

◆「Com-Walk 2019」実績

エントリー **4,091**人
総歩数 **9億1,849万2,183**歩

地球
16周分



参加率賞を受賞し景品の米俵（健康米）を獲得した財務部



ヒューマンリソース部 主査
久保 晶子

NTT Communicationsの SDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けていきます。



3 すべての人に健康と福祉を

健康経営を継続的に実践することで、社員の心身両面での健康増進やその意識の醸成が図れます。生活習慣病発症や想定外の休職のリスクは減少し、集中力・モチベーションの向上にもつながります。



5 ジェンダー平等を実現しよう

組織長をはじめとした各社・各組織の幹部を含めた正社員と派遣社員が分け隔てなく参加できる社内イベントは、組織の一体化をもたらすのみならず、社員のジェンダー平等に対する意識の醸成にも寄与します。

健康経営を通じたSDGsへの貢献



8 働きがいも経済成長も

社員が健康で明るくいいきと働き続けられる職場環境の整備を進めることで、離職率は低下し労働力の維持につながるほか、労働生産性の向上が見込めます。結果として会社の持続的な発展を促す土壌を育みます。



Management

経営統治の継続的強化 常に信頼される、 使命感を持った私たちを



社会インフラとして浸透したICTサービスをグローバルに提供し続ける上で、効率的でスピード感ある経営組織、公正な企業風土、事故や災害など「万一の時」にもしなやかに対応できる危機管理など、備えるべき経営基盤の要素は多岐にわたります。私たちNTTコミュニケーションズグループは、持続可能な社会の発展に貢献し続けるため、効率的なガバナンスと確実なコンプライアンスをグループ全体で徹底しています。

特に近年は、情報セキュリティに関連した犯罪が深刻な社会問題化していることを受け、その抑止・対応策に意欲的に取り組んでいます。

重点活動項目

- ◆ コンプライアンスの徹底
- ◆ 人権の尊重
- ◆ リスク管理
- ◆ 情報セキュリティの確保

見据える
SDGs



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



効率的・効果的な経営統治を支える デジタルテクノロジーを用いた監査ソリューション

安定的な事業活動の継続と企業価値のさらなる向上には、経営統治の継続強化が不可欠です。私たちは独自のデジタル監査手法 (CAAT) を用いて、効率的かつ効果的なリスクマネジメントを実践しています。

先駆的なアプローチで内部監査の品質を向上

経営統治の健全性に大きく関わる内部監査は、従来、その大部分が監査人のノウハウや裁量に委ねられてきました。私たちはDX Enabler®として、こうした属人的な手法からいち早く脱却し、テクノロジーベースのアプローチで内部監査のクオリティ向上と経営上のリスクの最小化を図るべく、監査機能の変革に取り組んでいます。

転機となったのが、2018年に受検した内部監査のグローバルスタンダードであるIIA*1による外部評価でした。この中で内部監査の「リスクベース監査へのシフト」という新たな課題が浮き彫りとなり、これを機に、従来の一時的な監査項目で全組織を網羅的に実施するサイクル監査から、リスクが高いと考えられるプロセスの有効性の評価に焦点をあてたリスク分析ベースへと監査手法を抜本的に改革しました。手法の1つが、ビッグデータ・IT技術を用いて、膨大な業務データを対象に複数のデータを組み合わせて分析するCAAT*2の活用です。

社員が安心・健全に働ける職場環境の構築へ

CAAT監査による最も大きな変化は、基幹システムから抽出したビッグデータの活用により、調査数が従来の約1,000倍と飛躍的に増加したことです。それまでの限定的なサンプリング調査から全量分析にシフトすることで、未監査のリスクがなくなるとともに、公正性や透明性、客観性が担保でき、リスクコントロールの向上と業務効率化の両立を実現しました。また、BIツール*3を用いた分析結果の見える化に伴い、経費清算や勤務管理に対する啓発・抑止効果が高まったうえ、大きな問題に発展する前に現場レベルで業務改善が図れるようになり、リスク予防にも効果をもたらしました。

データ分析によるリスクモニタリングの確立は、社員が安心・健全に働ける職場環境構築への大きな一歩となるはずで、今後もニューノーマル下でのリスク変容に対応するとともに、長期安定的な事業活動の継続を支援し、企業価値の向上に寄与していきます。

*1 IIA : The Institute of Internal Auditors (米国に本部を置く内部監査専門団体)
*2 CAAT : Computer Assisted Audit Techniques (ビッグデータ分析による内部監査の手法)
*3 BIツール : Business Intelligence ツール

NTT Communicationsの / SDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けていきます。

デジタルテクノロジーの活用を通じたSDGsへの貢献



産業と技術革新の基盤をつくろう

キャッシュレス決済による支払い手続きの簡略化やリモートワークの浸透が進み、適正な経費精算の確認が難しくなっています。CAATを活用した経費精算データの分析は、潜在リスクの顕在化を予防し、健全な業務改革の推進をサポートします。



すべての人に健康と福祉を

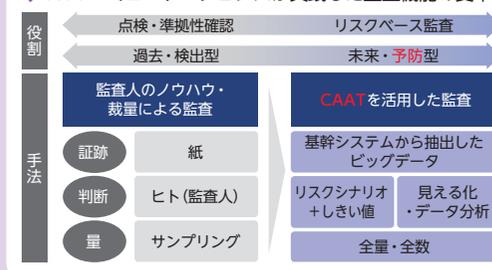
入退館システムを用いた入退館ログと勤務票の照合などを通じた適正な勤務管理とその見える化により、過重労働リスクの発見・予防が可能です。社員の健康維持に寄与し、結果的に労働生産性の向上が見込めます。



働きがいも経済成長も

客観データを用いた手法により、内部監査における恣意性や先入観、不正の介入を防ぐことができ、公平性・透明性が保たれます。安心・安全に働ける職場環境の実現にもつながり、従業員の労働意欲の向上を促します。

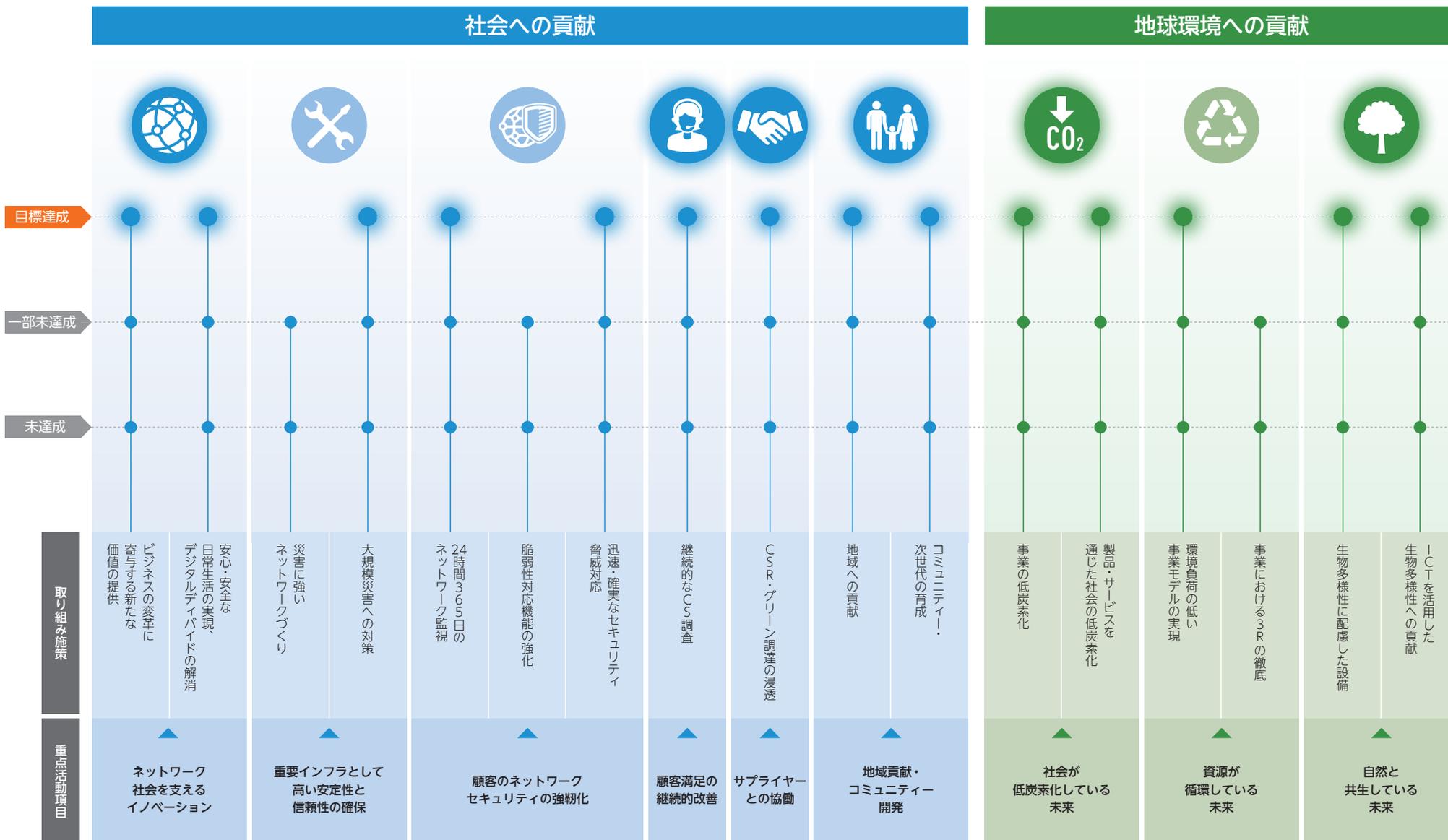
◆ NTTコミュニケーションズが実践した監査機能の変革



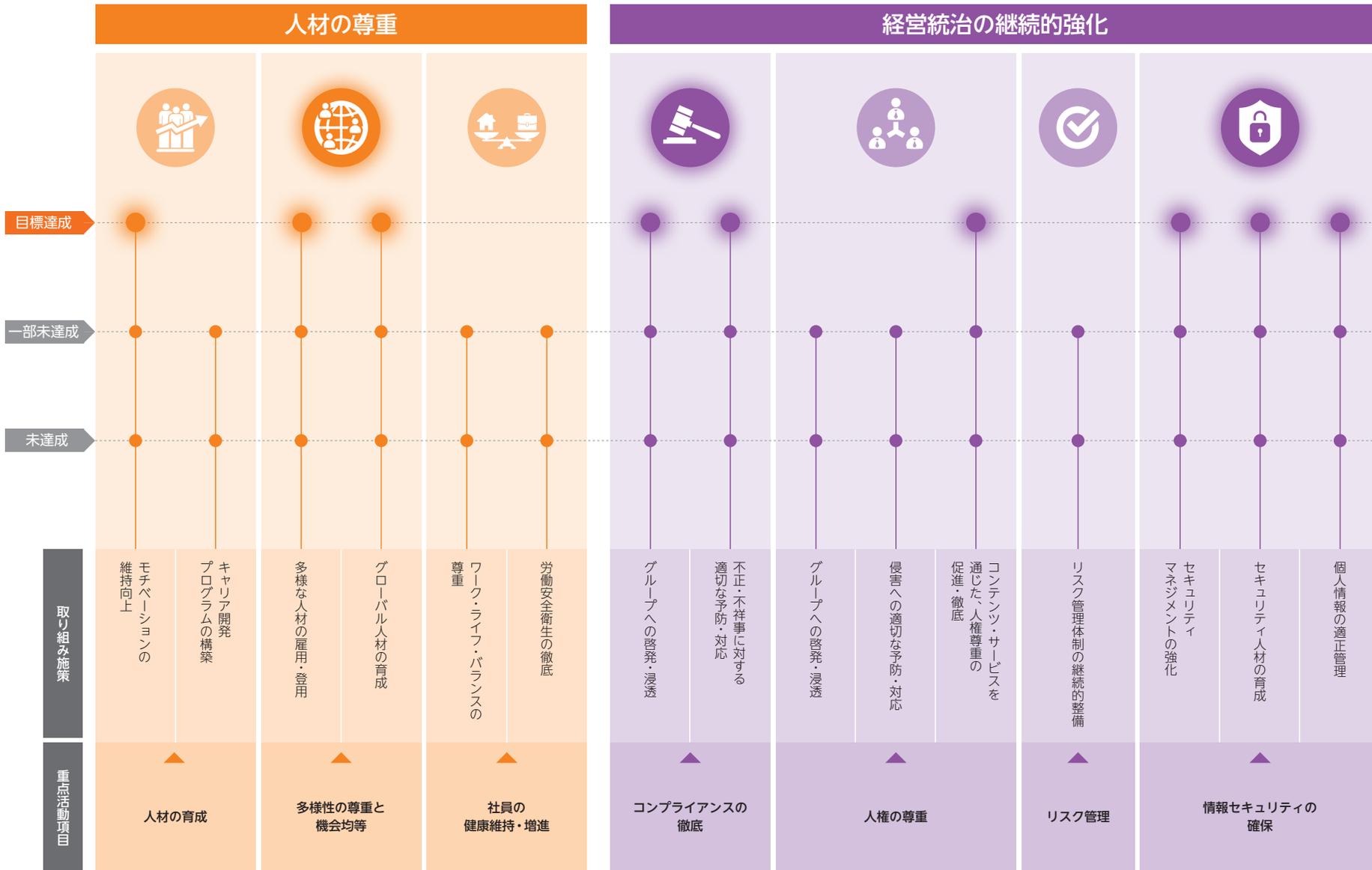
法務監査部 内部監査室
中森 啓一

2019年度 主な目標と成果

NTTコミュニケーションズグループが2019年度に取り組んだCSR活動の進捗状況を紹介します。



※ 詳細版では、より詳細な活動実績と目標を重点領域ごとに掲載しています。



※ 詳細版では、より詳細な活動実績と目標を重点領域ごとに掲載しています。

報告媒体について

CSRサイト

CSR活動の最新情報を随時更新。NTTコミュニケーションズグループ各社のCSR活動をご覧いただけます。

 > <https://www.ntt.com/about-us/csr.html>

PDFダウンロード

「NTTコミュニケーションズグループ CSR報告書2020」の内容を網羅的に掲載しています。「ハイライト版」と「詳細版」の2部構成として、媒体ごとに想定読者を意識し効果的な情報提供を目指しています。なお、2012年版よりICT企業ならではのCSR報告として、報告の電子媒体化を実施しました。

「ハイライト版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動の中から、より重要度が高い取り組みを一般の方でもわかりやすくご紹介しています。

「詳細版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動事例や詳細データを網羅的に掲載し、多くの具体的な事例をご覧いただける内容としています。

 > <https://www.ntt.com/about-us/csr/pdf/download.html>

◆ 対象範囲

NTTコミュニケーションズおよびグループ会社を対象としています。ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

◆ 対象期間

2019年度：2019年4月1日～2020年3月31日
(同期間の前後の活動も一部掲載しています)

◆ 発行情報

発行日：2020年10月
(前回発行：2019年10月、次回発行：2021年10月予定)

◆ 参考にしたガイドラインなど

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016/2018
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」

会社概要 (2020年3月末現在)

会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTT Communications Corporation
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,309億円
営業収益* (IFRS)	7,946億円
営業利益* (IFRS)	962億円
従業員数	5,500人 (NTTコミュニケーションズグループ11,500人)
事業内容	電気通信事業 等

* 2019年度実績(グローバル事業統合後のNTT Comグループ数値)。

国内グループ会社 (2020年10月1日現在)

- NTTコムエンジニアリング(株)
- NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)
- NTTコム ソリューションズ(株)
- エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
- NTT Com DD(株)
- NTTコム マーケティング(株)
- NTTスマートトレード(株)
- (株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)
- (株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)
- エヌ・ティ・ティ レジナント(株)
- (株)クロスリスティング
- (株)コードタクト
- (株)Phone Appli

世界で評価されている実績

- EcoVadis社(フランス)によるCSR監査において、NTTグループとして初めて最高位の「ゴールド」に認定。
- 2019年10月30日に英国ロンドンで開催された「World Communication Awards 2019」において、「Operator of the year」を受賞しました。
- 2019年5月20日に発表された「Telecom Asia Awards 2019」において、「Best Asian Telecom Carrier」と「Best International Wholesale Carrier」の2部門を受賞しました。

